



庵 功雄

一橋大学国際教育交流センター教授

1. はじめに

近年、外国人の姿を見かける機会が増えたと感じている読者も多いのではなかろうか。東京でもコンビニなどで外国人店員を見かけない日はないほどである。

このように、現在の日本には既に多くの外国人が暮らしており、都市部においても地方においても、外国人抜きには経済活動が成り立たなくなっているという現状がある。

2019年4月に入管法が改正され「特定技能」というビザが新設されたが、これは、これまで日本が公式には認めてこなかった「単純労働」の枠で外国人を受け入れること認めたものであり、外国人受け入れ政策における大きな転換点となるものと考えられる。

この政策転換により、(日本政府は「移民」という語を使っていないものの)日本は事実上「移民」受け入れに舵を切ったと言えるが、その際に考えるべきは、外国人を受け入れるとはどのようなことであるべきかということである。以下では、この点について少し考えてみたい。

2. 人口減少と30年後の日本社会

外国人の受け入れが不可避であると考えられる最も大きな理由は日本の人口減少である。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(2017年推定)によると、2050年には日本の人口は2020年に比べ約2300万人減少するとされている(出生中位・死亡中位推計)ⁱ。これは毎年1つの県が消滅するペースで人口が減少することを意味しているⁱⁱ。しかも、人口全体が同じように減少するのではなく、高齢者の人口はほとんど変わらず、減少するのは生産年齢人口(15~64歳)とそれ以下の子どもである。

2.1 人口減少がもたらす問題点

人口が減少することは、特に地方においては壊滅的な打撃となる可能性が高い。それは、「人口が減少する→働く場がなくなる→若年層が都市部へ流出する→人口が高齢化する→地方自治体の財政が悪化する→バスなどの公共サービスが廃止される→高齢者の生活も困難になる」といった負のスパイラルに陥る危険性が高まるためである。

また、都市部においても、コロナ終息後は、人手不足が再び深刻化することが予想されることから、外国人の受け入れは不可避であると言える。

2.2 外国人受け入れ政策の失敗がもたらすこと

人口減少にともなって外国人の受け入れが不可避であるというのは、それだけでは正しいとは言えない。なぜなら、それだけでは外国人を「数あわせ」のための道具としてしか

考えていないことになるためである。

移民関係の文献でよく引用されるものに、「我々は労働力を呼んだが、やってきたのは人間だった」というスイスの作家マックス・フリッシュのことばがある。これは外国人を「労働力」としてのみ利用しようとする考え方を露骨に示したものであるが、現在の外国人受け入れも、現状のままでは、こうした欧米の50年前の失敗の後追いになる危険性が高い。さらに、より深刻なのは、技能実習生制度に代表される現在の非人道的な外国人受け入れ政策を続けると、最後には誰も日本に働きに来なくなるという問題である。

2.3 タックスペイヤーとしての外国人：30年後の日本社会のために

こうした「失敗」は単に人道的に問題であるだけではない。それと同様に問題なのは、そのような受け入れの仕方では、外国人の数が増えたとしても、そうした外国人は低賃金で働くだけで、実質的な納税者（タックスペイヤー）を増やすことにはならず、地方が抱える上記の負のスパイラルの改善にはつながらないということである。また、日本全体についても、タックスペイヤーを増やせなければ、1000兆円を超える現状の膨大な財政赤字を改善することはできず、いずれ日本の財政が危機的状態を迎えることは避けがたい。

以上を踏まえて考えると、外国人の受け入れは、30年後の日本を「日本人」と「外国人」が共に作っていくという理念のもとに行う必要があると言える。つまり、「日本人」か「外国人」かという国籍の問題ではなく、日本に在住する人間が対等に活躍する場が保障されて生活し、その結果として、税金や社会保障の問題点が改善される社会を目指すということである。

3. 「やさしい日本語」について

われわれの研究グループでは、前節で見たような近未来の日本社会を目標とし、その実現のために必要な外国人受け入れ政策のうち、「ことば（日本語）」に関わる問題を考えている。その際に中心的な役割を担うのが「やさしい日本語」という概念である。

3.1 「やさしい日本語」の誕生

1995年の阪神淡路大震災では多くの人々が被災したが、外国人も被災した。そして、その中には、日本語や英語で情報を取ることができなかつたために、復興の過程で必要とされる各種情報から疎外された人たちも数多く存在した。

例えば、次の掲示は阪神淡路大震災のときに実際に使われたものだと言われている。

(1) 容器をご持参の上、中央公園にご参集ください

(1) は、水や食糧が必要な人への呼びかけの掲示だが、母語に漢字を持たない非漢字圏の外国人、特に日本語能力がまだ初級レベル程度の人には、「中央公園」以外はおそらく理解できないと思われる。漢字圏の人であっても、音で聞いた場合は理解できないかもしれない。ここで、非漢字圏の人にとっての難しさは次のようにルビをつけても変わらない。

(2) 容器^{ようき}をご持参^{じきん}の上^{うえ}、中央公園^{ちゅうおうこうえん}にご参集^{きんしゅう}ください

非漢字圏の人にわかるようにするには、次のように言い換える必要がある。

(3) 入れるものを持って、中央公園^{ちゅうおうこうえん}に来て^きください。

このように、災害時における情報提供に特化した簡略化された日本語が「やさしい日本語」と名付けられた。その後、われわれの研究グループでは、平時における外国人に対す

る情報提供のあり方を対象に研究を始め、その研究対象を同じく「やさしい日本語」と呼んでいる。

3.2 「やさしい日本語」の射程

「やさしい日本語」研究は平時における外国人に対する情報提供の方策から出発したが、現在では次のようにその研究の射程を広げている(詳しくは庵 2016、庵編 2020 ほか参照)。

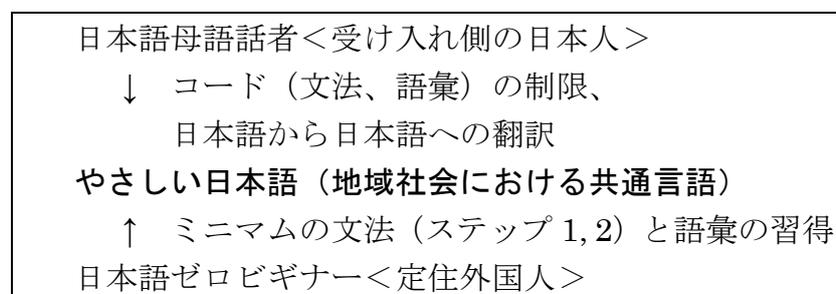
- (4) 1. マイノリティのための「やさしい日本語」(対象者は成人)
 - a. 居場所作りのための「やさしい日本語」
 1. 初期日本語教育の公的保障の対象としての「やさしい日本語」
 2. 地域社会の共通言語としての「やさしい日本語」
 3. 地域型初級としての「やさしい日本語」
 - b. バイパスとしての「やさしい日本語」(対象者は子ども)
 1. 外国にルーツを持つ子どもたちに対する日本語教育
 2. ろう児に対する日本語教育
2. マジョリティにとっての「やさしい日本語」
 - a. 日本語表現の鏡としての「やさしい日本語」
 - b. 日本語表現にとっての「やさしい日本語」

4. 「やさしい日本語」が目指すもの(1): 地域社会の共通言語としての「やさしい日本語」

定住外国人が増えるということは、地域社会に彼／彼女たちが生活するようになるということである。そこには、何らかの共通言語必要となるが、岩田(2010)その他の研究結果から、英語がその役には立たないことが明らかになっている。

第二の候補は日本語母語話者が何の調整も加えない日本語だが、これも不可である。それは、こうした立場を採ることは、外国人を語学能力だけで判断することを意味し、「多文化共生」という考え方に合致しないからである(読者が何らかの理由で海外で生活しなければならなくなった際に、自らの能力をその国のことばが(母語話者並みに)できるかどうかだけで判断されたらどのように感じるかを考えてみてほしい)。

そうすると、論理的に考えて、地域社会の共通言語が生まれるとすれば、それは、日本語母語話者が一定の調整を加えた日本語、すなわち、「やさしい日本語」しかあり得ないことになる。その場合のモデルは以下ようになる。



(図1) 地域社会の共通言語と「やさしい日本語」

ただし、これは、共通言語ができるとすれば、の話であり、自然にそうなるというものではない。このモデルが実現するかどうかは日本語母語話者の意識次第なのである。

5. 「やさしい日本語」が目指すもの(2)：日本語表現の鏡としての「やさしい日本語」

前節ではマイノリティのための「やさしい日本語」について見たが、本節と次節では母語話者を対象とする、マジョリティにとっての「やさしい日本語」について考察する。

5.1 日本語母語話者にとって必要な日本語能力

日本語母語話者にとって、日本語を用いて行う最も重要な言語活動は「自分(だけ)が知っていることを相手に伝えて、相手を自分の考えに同意させる」ことだと考えられる。

これは、大学などでは「論文」や「口頭発表」に、企業では「就職面接」や「商談」に、日常生活では「自治会の活動」などに当たるが、日本の学校教育では、「意見文」「感想文」などの形で自らの意見を述べる活動は盛んに行われているものの、相手とのインターアクションの中で、相手の意見を受け入れつつ、自らの意見を相手に認めさせるという活動はあまり行われていない。

5.2 日本語表現の鏡としての「やさしい日本語」：「自治会への勧誘」を例に

外国人相手にロールプレイでこうした言語活動を練習することはこうした能力の向上に役立つ。それは日本語母語話者同士では言語で相手を説得できたかが不明確なのに対し、外国人はわからない点を明確に指摘するため、ロールプレイの真正性(authenticity)が高まるからである。

ここでは、その1例として、自治会に入ってもらおうというロールプレイを考える。

このロールプレイを成功させるためには、次のようなことが必要となる。

- (5) a. 「自治会」の内容を聞き手である外国人に伝える
- b. 「自治会」に入ってもらえるように聞き手を説得する

(5a)は(5b)を達成するための必要条件(前提条件)である。まず、話し手が何を伝えたいのかが聞き手に伝わらなければ説得することは不可能である。この段階で必要になるのは、上で見たような言語的調整に関する工夫である。

しかし、実はそれだけでは問題は解決しない。仮に、「自治会」の内容について聞き手が理解したとしても、次のような質問(疑問)が寄せられる可能性がある(高い)。

- (6)・自治会に入るとは義務なのか
 - ・自治会に入ると、どんなメリットがあるのか
 - ・自治会に入らないと、どんなデメリットがあるのか
 - ・なぜ自治会費を払わなければならないのか

これらは同様のロールプレイを日本語母語話者同士で行った際には問題にならないと思われる。それは、これらが「暗黙の前提」になっているからだが、そうした「空気」を共有していない外国人相手だと、そうした前提が崩れ、説明が求められ、ロールプレイの真正性が高まるのである。

このように、「やさしい日本語」による外国人とのコミュニケーションは、「ことば」による説明の訓練の場となり、日本語母語話者の日本語表現能力向上に役立つと考えられる。この機能を「日本語表現の鏡としての「やさしい日本語」と呼んでいる。

6. 「やさしい日本語」が目指すもの(2)：日本語表現にとっての「やさしい日本語」

次に、日本語表現にとって「やさしい日本語」が持つ意味について考える。

6.1 難しさへの信仰

岩田 (2016) は、公的文書をわかりやすくする工夫を多面的に論じているが、その中で、公的文書がやさしくならない理由の一つに、役所の文書は漢語を使って書かれていなければ「それらしくない」といった感覚が、発信側だけでなく、受信側にもあるのではないかと指摘している。日本語母語話者が持つこうした意識を「難しさへの信仰」と呼ぶことにする。

6.2 難しさへの信仰の弊害

このように、日本人の意識の中の「難しさへの信仰」が日本語の表現を不必要に難解にしている部分があるが、それが外国人だけでなく日本人にとっても問題になることがある。

例えば、医療における患者に対する説明（インフォームド・コンセント）である。これは重要なことだが、依然十分に行われているとは言えない状況がある。例えば、どのような検査を何のために行うのか、その検査を行わなければならない理由と検査に伴うリスク、といったことについて十分な説明が行われることは少ないが、そうしたことが外国人にとって不安や医師への不信につながることもある。

こうした問題は、ガンの告知のような患者の人生に重要な影響を持つ場合にはより顕在化する。このような場合には、日本人と外国人の違いに関係なく、「わかりやすい説明」が求められるが、難解な専門用語を振りかざすだけでは、患者の心の不安は取り除けない。

同様の問題は、法律に関わることばにも見られる。法律や医療の言語をわかりやすくすることが容易でないとしても、それを乗り越える努力をすることは必要不可欠であると考えられる。

6.3 日本語表現における価値の転換の必要性

これからの日本語表現を考える上で重要なのは「難しさへの信仰」を捨てることである。確かに、文学や伝統芸能などのように、言語表現自体に価値があるものについては、必ずしも「やさしさ」「わかりやすさ」を指標とする必要はない。しかし、一般の日本語母語話者に求められるのは、小説を書く能力ではなく、自らの考えを筋道立てて読み手（聞き手）に伝えられる能力である。そうした能力を高めるには、日本社会全体が、日本語による言語表現を評価する際に、「難しさへの信仰」を捨て、わかりやすさを基準にする必要がある。

7. 「やさしい日本語」の普及のために (1) : インセンティブの提示

ここまで、「やさしい日本語」の理念とその内実について述べてきた。こうした「やさしい日本語」の取り組みが今後の日本社会にとって有用なものであるとしたとき、その実現にはどんなことが必要なのであろうか。本節と次節ではこのことについて考えるが、本節では、「やさしい日本語」がもたらすインセンティブの提示という点について考える。

7.1 社会的コストの低減

「やさしい日本語」が普及した際もたらされる効果の1つに社会的コストの低減がある。

4 節で見たように、定住外国人を受け入れる場合、彼／彼女らとの間に共通言語ができるとすれば、それは「やさしい日本語」でしかあり得ない。逆に、やさしい日本語を用いればコミュニケーションができるようになった場合には、社会的コストは大幅に低減でき

ると考えられる。

上述のように、「やさしい日本語」に関するわれわれの研究グループの取り組みは、平時における外国人に対する情報提供から始まったが、これは、外国人が社会的に安定を得る上で、公的な情報を理解できるようになることが重要であるという認識に基づいている。10年余りの取り組みの結果、現在ではかなりの自治体が「やさしい日本語」での情報発信を行うようになってきており、2020年には出入国在留管理庁と文化庁の共同で「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」が作成・公開された。このように、「やさしい日本語」で公的情報が出され、一定の時間数の日本語学習により、外国人がそうした情報を理解できるようになれば、行政サービスにおける言語の壁が大幅に低減すると考えられるⁱⁱⁱ。また、こうした日本語教育によって、外国人が「母語で言えることを日本語でも言える」ようになることで、外国人が日本社会を「居場所」と考えられるようになる^{iv}。こうした精神的な安定は治安の維持にも役立つと考えられる。

7.2 タックスペイヤーの創出

2.3節で見たように、急激な人口減少に見舞われるこれからの日本が現在の経済水準を維持するためには、タックスペイヤーの創出が不可欠であり、その中心は外国人である。タックスペイヤーである外国人が増えることは、地方においては、現在の財政上の問題を改善し、行政サービスの向上を可能にしたり、海外と直接つながることで新しいビジネスチャンスをつかみ地域経済の活性化を可能にできる可能性がある。さらに、日本全体としても、安定的な人材の確保により、人手不足の改善や、国が抱える莫大な財政赤字の改善が可能になってくると考えられる。

8. 「やさしい日本語」の普及のために（2）：日本社会における価値観転換の必要性

「やさしい日本語」の普及にとって、もう1つ重要なのは日本社会における価値観の転換である。本節ではこの点について考える。

8.1 「させてやる（あげる）」から「してもらおう」へ

価値観の転換が必要な第一点は、外国人受け入れに対する姿勢である。

外国人受け入れに対する日本政府の姿勢^vから感じられるのは、外国人に「日本で働いてもらう」というよりも外国人を「日本で働かせてやる（あげる）」という態度であり、そうした態度は日本の有権者の価値観を相当程度反映していると言えよう。

確かに、30年前のバブル期であれば、こうした傲慢な姿勢を取っても外国人は日本を目指したかもしれないが、今の日本の経済状況は外から見て決して魅力的なものではないことを自覚し、即刻こうした態度を改めるべきである。それを怠った際の最悪の結末は「誰も日本に働きに来なくなる」である。

8.2 外国にルーツを持つ子どもと日本社会

第二点は、外国にルーツを持つ子どもに対するとらえ方である。

2節で強調したように、今後日本が経済水準を維持するためには、タックスペイヤーとしての外国人を増やす必要がある。その際に重要なのは、日本で育つことになる外国にルーツを持つ子どもである。彼／彼女らが日本語母語話者の子どもと対等な立場で競争して、

日本社会で適切な職業に就き、タックスペイヤーになれるか否かが今後の日本社会を考える上で極めて重要になってくると考えられる。

8.3 企業で求められる日本語能力とは

第三点は、留学生などの高度人材の受け入れに関する問題である。

現在、日本で就職活動をしている留学生は一定数存在するが、彼／彼女らが必ずしも希望する職に就けていない現状がある。母語に加えて上級レベルの日本語能力を有し、かなりの場合、一定水準以上の英語力を持っているにもかかわらず、である。

こうした現状の背景には6節で指摘した日本語表現に関する意識が関わっているように思われる。日本で働こうとする留学生の多くは「わかりやすく／論理的に」日本語で書いたり話したりする能力を身につけている。それにもかかわらず、正当な評価が得られないとすれば、「難しさへの信仰」の弊害は大きいと言わざるを得ない。こうした現状を続けていると、8.1節で挙げたのとは別の意味で日本が有為な人材を取り逃がすことになるのは確実である。

8.4 「わかりやすい日本語」と国際化

最後の点は、「わかりやすい日本語」への価値観の転換に関わるものである。

上でも指摘したように、日本語表現の評価基準を「わかりやすさ」へと転換することは重要であるが、これは「国際化」という点からも重要である。「国際化」というと、英語で話したり書いたりすることと捉えられがちである。確かに、英語を使えるように努力することは必要であるが、それ以上に重要なのは、「日本語で」「わかりやすく／論理的に」書いたり話したりできることである。それは、母語で「わかりやすく／論理的に」書いたり話したりできない人が、その思考内容を英語で表現しても「わかりやすく／論理的」になる可能性は極めて低いからである。

さらに、DeepLに代表される自動翻訳ソフトの発達によって、「わかりやすく／論理的」に書かれた日本語文を入力すれば、かなりの程度「わかりやすく／論理的」な英文が出力されるようになってきている。そうであれば、少なくとも文字によるコミュニケーションにおいては、日本語での表現能力を高めることが英語での発進力を高めることと強い相関を持つことが、これまで以上にはっきりしてきたと言える。つまり、「国際化」のためにも「わかりやすさ」を日本語表現の基準に据えることが重要なのである。

9. まとめ：「バリアフリー」は誰のため？

本小文では、望ましい近未来の日本社会像を提示し、その実現に向けた「やさしい日本語」の取り組みを紹介した。さらに、日本社会の中で「やさしい日本語」が普及するために必要なことがらについて考察した。

本節では発想の転換例として「バリアフリー」を取り上げ、本小文のまとめに代えたい。

バリアフリーというのは、全ての人が社会に参加できるための手段だが、これはともすれば、「障害者」というマイノリティのためのものと考えられがちであり、そのために、「バリアフリー」のための予算が付きにくいといった事例も見られる。

しかし、人はけがをしたり年をとったりすれば移動困難者になる。つまり、「健常者」と「障害者」は一時的な違いに過ぎず、誰もが「障害者」になり得る。そうであるなら、「バ

リアフリー」は「マイノリティであるだけか」のためのものではなく、「いつかマイノリティになるかもしれない私」のために必要なものと考えられるはずである。こうした「情けは人のためならず」という諺の本来の意味（情けをかけるのは、他人のためではなく、自分自身のためである）こそが「やさしい日本語」の理念を体現しているのである。

T

執筆者紹介

庵 功雄 (いおり いさお)

一橋大学国際教育交流センター教授

1967年大阪府生まれ。大阪大学文学研究科修了。博士(文学)。大阪大学文学部助手、一橋大学留学生センター専任講師、准教授などを経て、現在一橋大学国際教育交流センター教授。専門は日本語教育、日本語学。日本語教育の立場から、日本社会における外国人との真の共生社会実現のための言語問題を「やさしい日本語」の観点から考察している。著書は『やさしい日本語』（岩波新書）、『新しい日本語学入門（第2版）』（スリーエーネットワーク）、『留学生と中学生、高校生のための日本史入門』（晃洋書房）他多数。



参考文献

- 庵功雄（2015）「日本語学的知見から見た初級シラバス」庵功雄・山内博之編（2015）『現場に役立つ日本語教育研究1 データに基づく文法シラバス』くろしお出版
- 庵功雄（2016）『やさしい日本語—多文化共生社会へ』岩波新書
- 庵功雄監修（2010, 2011）『にほんごこれだけ！1, 2』ココ出版
- 庵功雄編（2020）『「やさしい日本語」表現事典』丸善出版
- 庵功雄編（2022 近刊）『「やさしい日本語」の関連領域』ココ出版
- 庵功雄・イ・ヨンスク・森篤嗣編（2013）『「やさしい日本語」は何を目指すか—多文化共生社会を実現するために』ココ出版
- 庵功雄・岩田一成・佐藤琢三・柳田直美編（2019）『〈やさしい日本語〉と多文化共生』ココ出版
- 岩田一成（2010）「言語サービスにおける英語志向—「生活のための日本語：全国調査」結果と広島事例から—」『社会言語科学』13-1
- 岩田一成（2016）『読み手に伝わる公用文』大修館書店

i http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp

ii 2020年の統計で人口80万人未満の県は鳥取、島根、高知、徳島、福井、山梨、佐賀である。

iii こうした初期日本語教育は公費で行われる必要があるが、庵（2015）ではそうした教育における文法項目の選定基準（文法シラバス）の案を提示し、庵監修（2010, 2011）ではそうした文法シラバスに基づく日本語教材を公刊している。

iv 3.2節の「居場所作りのための「やさしい日本語」」はこうした考え方に基づいている（庵2016）。

v こうした態度の例としては、「移民」という概念を認めない、「特定技能」の枠ができた後も「技能実習生」の枠を温存している、「難民」の受け入れに極めて消極的である、といったことが挙げられる。

当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

財団事務局 abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

一般財団法人 未来を創る財団：<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2021 The Outlook Foundation. All rights reserved.